



総務省

Ministry of Internal Affairs
and Communications

地域人材ネット

子育てのしやすいまちづくり・地域と学校の連携・地域の
絆づくり

三角 幸三 (みすみ こうぞう)

CPDI(Communication program Design Institution) 代表



○ 登録者情報

所在地

熊本県熊本市

略歴

熊本県教育委員会熊本県立あしきた青少年教育施設副所長
熊本県民交流館パレオ・生涯学習推進センター副館長 熊本県公立学校長
宇城市教育委員会中央公民館長 NPO法人チェンジライフ熊本事務局長
コムプロデザイン研究所(CPDI)代表

おもな委員歴

文部科学省学校支援地域本部選定委員
文部科学省生活リズム向上指導資料作成委員
文部科学省生涯学習調査研究委員
熊本県親の学びプログラム作成・検討・検証委員
熊本県社会教育委員
文部科学省大学の女性研究者の子育て支援の在り方協議会委員

著書・論文等

南島原ファミリープログラム指導資料・プログラム(南島原市)
家庭教育支援の方策を考える、社会教育日本青年館N0887(2020/5)
熊本県民カレッジと大学・高等教育機関との連携(熊本大学生涯学教育研究第3号)
論語日本語小中学校テキスト(宇城市教育委員会)
生活リズム向上指導資料集(文部科学省)

○ 子育てのしやすいまちづくり・地域と学校の連携・地域の絆づくり

取組の内容

事業支援

- ①中学生と商店街の連携による商店街活性化と次世代を担う人財の育成事業(熊本市東区民センター)
- ②学校と商店街の協働による商店街の活性化(宇城市小川町商店街)
- ③小中学生のキャリア教育授業と地域連携の支援(熊本県高森東小学校)
- ④熊本県講師指導者養成講座指導及び審査
- ⑤生涯学習指導者養成講座事業講師講師

プログラム作成及び指導者養成

- ①家庭教育支援のプログラムづくり支援(ファミリーサポート、スクールサポート、コミュニティーサポート)
指導者養成、研修会の実施とプログラムの普及啓発(熊本県・長崎県・南島原市・宮崎県・福岡県・千葉県
岡山県)
- ②学校と地域との連携協働促進のためのプログラム作り・研修会の実施。(長崎県、福岡県、熊本県。熊本市)
- ③公民館を核とした地域づくり(熊本県、長洲町、津奈木町、宇城市、山鹿市菊鹿町鹿央町)
- ④震災時における避難所運営および防災教育プログラム(熊本市、宇城市、北海道)



次世代を担う人材育成事業 & 中学生による
健軍商店街の活性化



小学生による空き店舗を活用した
商店街活性化

実績

家庭教育支援、熊本県「親の学び」プログラムの開発と指導者養成

長崎県ファミリープログラムの開発、指導者の育成(2011年～)

長崎県全市町村で研修会の実施長崎県地域学教協働本部事業普及啓発(CSMAP)の実施。長崎県内10ヵ所

宮崎県家庭教育サポートプログラムの提供と指導者研修会(2014年～)

福岡県家庭教育・地域学校協働プログラムの開発・及び研修会 10回程度

宇城市小川商店街と小川小学校の協働による地域づくり(2005年～)

公民館を中心とした防災教育プログラムの開発と実施(HUGプログラム、クロスロード、いのちてんでんこプログラム)

地域づくり研修会、未来妄想会議・未来企画会議 (宇城市、津奈木町、菊鹿町)話し合いと実践。

福岡県東筑後地区教育委員研修会で、地域との協働で学校の働き方を考える研修会

北海道生涯学習・社会教育担当者研修で、熊本の地震対応や防災プログラムを紹介(200人程度)

文部科学省大学における保育環境の整備に関する協議会委員、大学の保育環境の調査と産学協働による保育園

工夫した点や苦労した点

地域のもの、ひと ことや地域のニーズやウオントは違いがあるので、しっかりみなさんと話し合っって実態に沿った取組をしなければなりません。ソーシャルイノベーションのキーワードとして、①効果倍増 ②一挙兩得 ③融合協働 ④転回、転用 ⑤改良、付加循環⑥変容 臨機応変などをキーワードに事業の見直しをしました。プログラム作成については11の基本パターンを作成して、適切なものを選択して活用することにしました。内省と創造と共有を大切にしましたプログラムにしました。

ひとことPR

先進地を単に模倣するのではなく、地域の自慢できるところ、課題をしっかりと話し合っって、みんなの合意によって活動の

方向を決めることが大切だと思います。慣習や常識に捕らわれず、水平思考による自由な発想で考えていくとユニーク

で独創的なアイデアが生まれてきます。学習や活動を各人ができる範囲内で、主体的にしたりゲーム化したりすることで継続することができます。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
地場産品発掘・販路開拓	中心市街地活性化
6次産業化	○ 空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	○ 商店街活性化
地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	分散型エネルギーシステム
地域交通	地球温暖化対策
集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	DMOとの連携
地区防災計画	インバウンド対応
BCP	民泊・農泊
避難所運営	地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
○ 滞在・活動の場づくり	起業・事業承継等支援
地域おこし協力隊の推進	空地・空家対策
地域と関係人口の協働	地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	○ 人材研修
働き方改革	○ ふるさと教育
子どもの貧困対策	○ 地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	地域プランディング
官民連携(PPP・PFI)	メディア活用策
自治体間連携	効果の把握・評価
住民参加	その他
その他	

関連ホームページ

内閣府地域活性化伝道師	https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/02dendoushi.html

連絡先

メールアドレス	sumisu434 [アットマーク] gmail.com		
---------	------------------------------	--	--

※メールを送る際には[アットマーク]を『@』に変えてください。